

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月6日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社新日本建物

【英訳名】 SHIN-NIHON TATEMONO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員

池 田 友 彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番17号

【電話番号】 03-5962-0775 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員 管理本部長兼経営企画部長

佐 藤 啓 明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番17号

【電話番号】 03-5962-0775 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員 管理本部長兼経営企画部長

佐 藤 啓 明

【縦覧に供する場所】 株式会社新日本建物横浜支店

(神奈川県横浜市神奈川区台町8番地14)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第 3 四半期累計期間	第34期 第 3 四半期累計期間	第33期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	6,070,688	10,189,640	11,301,773
経常利益 (千円)	202,574	646,411	730,213
四半期(当期)純利益 (千円)	141,939	545,920	669,298
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	854,500	854,500	854,500
発行済株式総数 (株)	19,914,915	19,914,617	19,914,915
純資産額 (千円)	3,108,211	3,831,505	3,635,416
総資産額 (千円)	9,758,581	13,104,268	9,964,402
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.13	27.42	33.61
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.05	—	28.85
1 株当たり配当額 (円)	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	31.85	29.24	36.48

回次	第33期 第 3 四半期会計期間	第34期 第 3 四半期会計期間
会計期間	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	0.17	16.61

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 第34期第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、平成29年 5 月29日に全ての A 種優先株式の取得及び消却の手続きを完了しており、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和政策の継続により、企業収益の回復や雇用環境の改善がみられ、個人消費も総じて持ち直しの動きが続いており、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済については、米中経済が堅調に推移しており、景気回復のすそ野の広がりが期待されるものの、欧米の中央銀行による金利引上げの動きに伴うグローバルな資金移動、東アジアの地政学的リスクの高まりによる国際情勢の変化などの不透明要因もあり、日本経済全体に与える影響について留意が必要な状況にあります。

当社が属する不動産業界におきましては、首都圏の新築マンション市場では、当第3四半期の契約率はやや弱含みで推移したものの、地価や建築コストの高止まり等により、都心や人気エリアを中心に販売価格は引き続き高い水準で推移しており、供給戸数も前年と比べ僅かに増加しました。また、建売住宅市場においては、当第3四半期の首都圏の販売価格、契約率等は前年同四半期を下回りましたが、低金利の住宅ローンや政府の住宅取得支援策等の継続により、引続き底堅い需要が見込まれております。さらに、資産運用型不動産市場では、金融緩和政策の継続による良好な資金調達環境のもと、国内外投資家にとって相対的に安定した収益が得られる資産としての資金運用ニーズや相続税対策としての需要の高まりを反映し、取引価格も堅調に推移しております。

このような事業環境の中で、当社は資産運用型不動産市場に向けた開発用地等の仕入活動を重点的に推進しており、前年同四半期を大幅に上回る仕入契約を締結するとともに、販売面においてもプロジェクト毎の採算管理を徹底し、事業効率を重視した活動を展開してまいりました。

この結果、当社の当第3四半期累計期間の売上高は101億89百万円（前年同四半期比67.8%増）となり、営業利益7億33百万円（前年同四半期比174.0%増）、経常利益6億46百万円（前年同四半期比219.1%増）、四半期純利益5億45百万円（前年同四半期比284.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（流動化事業）

当第3四半期累計期間においては、堅調な資産運用型不動産市場を中心に、事業用地の確保、良質なプラン開発に注力してまいりました。この中で事業効率、エリア特性等を考慮し、デベロッパーを中心に、マンション等の開発用地および収益物件15件（前年同四半期比4件増）の販売を行い、売上高は67億87百万円（前年同四半期比71.6%増）となり、営業利益は9億32百万円（前年同四半期比67.8%増）となりました。

（マンション販売事業）

当第3四半期累計期間においては、資産運用型マンション・コンパクトマンション2物件の引渡しを開始し、販売戸数は前年同四半期比6戸増の44戸、売上高は13億52百万円（前年同四半期比60.4%増）となり、営業利益は1億21百万円（前年同四半期比240.9%増）となりました。

（戸建販売事業）

当第3四半期累計期間における宅地販売を含む販売棟数は、前年同四半期比17棟増の44棟、売上高は20億8百万円（前年同四半期比59.5%増）となり、営業利益は97百万円（前年同四半期比101.7%増）となりました。

（その他）

当第3四半期累計期間の売上高は41百万円（前年同四半期比224.1%増）となり、営業利益は22百万円（前年同四半期比115.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前期末と比べ31億39百万円増加（前期末比31.5%増）し、131億4百万円となりました。流動資産は27億92百万円増加（前期末比30.5%増）の119億49百万円、固定資産は3億48百万円増加（前期末比43.5%増）の11億49百万円となりました。

流動資産の主な増加要因は、販売用不動産が2億78百万円（前期末比27.8%減）、立替金等のその他の流動資産が2億79百万円（前期末比89.2%減）減少した一方で、仕掛販売用不動産が27億57百万円（前期末比57.6%増）、現金及び預金が4億1百万円（前期末比13.9%増）、短期貸付金が1億80百万円増加したことによるものであります。

固定資産の主な増加要因は、建設仮勘定が1億66百万円、投資有価証券が99百万円（前期末比257.0%増）、関係会社長期貸付金が81百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前期末と比べ29億43百万円増加（前期末比46.5%増）し、92億72百万円となりました。流動負債は2億70百万円増加（前期末比9.3%増）の31億87百万円、固定負債は26億73百万円増加（前期末比78.4%増）の60億85百万円となりました。

流動負債の主な増加要因は、短期借入金が8億50百万円（前期末比38.8%減）減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が7億77百万円（前期末比398.4%増）、未払法人税等が1億14百万円、前受金が99百万円（前期末比88.1%増）、工事未払金が90百万円（前期末比55.3%増）増加したことによるものであります。

固定負債の主な増加は、長期借入金が26億44百万円増加（前期末比86.3%増）したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前期末と比べ1億96百万円増加（前期末比5.4%増）し、38億31百万円となりました。主な増加要因は、自己株式の消却（2億98百万円減）及び配当（99百万円減）があった一方で、四半期純利益5億45百万円により、利益剰余金が増加したほか、その他有価証券評価差額金が48百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,060,000
計	49,060,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,914,617	19,914,617	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	19,914,617	19,914,617	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	—	19,914,617	—	854,500	—	40,983

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株 5,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,723,700	197,237	—
単元未満株式	普通株式 185,117	—	—
発行済株式総数	19,914,617	—	—
総株主の議決権	—	197,237	—

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新日本建物	東京都新宿区新宿四丁目3 番17号	5,800	—	5,800	0.0
計	—	5,800	—	5,800	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	西浦 良一	平成29年 9 月29日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼 社長執行役員	代表取締役社長 兼 社長執行役員 事業本部長	池田 友彦	平成29年12月 1 月
専務取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 兼 経営企画部長	取締役 兼 常務執行役員 管理本部長 兼 経営企画部長	佐藤 啓明	平成29年12月 1 日
取締役 兼 常務執行役員 事業本部副本部長 兼 都市開発一部長 兼 業務部長	取締役 兼 常務執行役員 事業本部副本部長 兼 都市開発一部長 兼 営業部長	長岡 淳	平成29年10月 1 日
常務取締役 兼 常務執行役員 事業本部長 兼 都市開発一部長	取締役 兼 常務執行役員 事業本部副本部長 兼 都市開発一部長 兼 業務部長		平成29年12月 1 日
取締役 兼 執行役員 事業本部都市開発二部長 兼 北関東支店長	取締役 兼 執行役員 事業本部都市開発二部長 兼 住宅事業 部長 兼 北関東支店長 兼 横浜支店長	近藤 学	平成29年 7 月 1 日
取締役 兼 執行役員 事業本部都市開発二部長	取締役 兼 執行役員 事業本部都市開発二部長 兼 北関東支店長		平成29年10月 1 日
取締役 兼 常務執行役員 事業本部副本部長 兼 都市開発二部長	取締役 兼 執行役員 事業本部都市開発二部長		平成29年12月 1 日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 9 名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,881,157	3,282,420
販売用不動産	999,716	721,374
仕掛販売用不動産	4,790,355	7,547,418
原材料及び貯蔵品	748	644
前渡金	132,800	163,005
前払費用	20,065	21,000
短期貸付金	-	180,000
関係会社短期貸付金	19,000	-
その他	313,557	34,011
流動資産合計	9,157,401	11,949,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,572	416,572
減価償却累計額	99,170	107,811
建物（純額）	317,401	308,760
構築物	27,496	27,496
減価償却累計額	18,219	18,942
構築物（純額）	9,277	8,554
工具、器具及び備品	36,031	36,425
減価償却累計額	14,222	18,323
工具、器具及び備品（純額）	21,808	18,102
土地	189,603	189,603
建設仮勘定	4,248	170,443
有形固定資産合計	542,338	695,463
無形固定資産		
ソフトウェア	4,192	3,070
無形固定資産合計	4,192	3,070
投資その他の資産		
投資有価証券	38,702	138,162
関係会社株式	40,000	41,240
その他の関係会社有価証券	0	-
出資金	15,630	15,630
関係会社長期貸付金	-	81,925
破産更生債権等	7,700	6,379
長期前払費用	9,283	7,736
差入保証金	136,931	152,411
その他	24,845	24,695
貸倒引当金	18,718	17,397
投資その他の資産合計	254,375	450,782
固定資産合計	800,906	1,149,316
繰延資産		
社債発行費	6,093	5,078
繰延資産合計	6,093	5,078
資産合計	9,964,402	13,104,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	163,722	254,243
短期借入金	2,194,400	1,343,444
1年内返済予定の長期借入金	195,230	973,076
未払金	9,291	6,219
未払費用	88,352	60,943
未払法人税等	1,668	116,439
前受金	113,360	213,260
預り金	120,367	205,165
賞与引当金	30,746	14,493
流動負債合計	2,917,139	3,187,285
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	3,064,470	5,709,113
退職給付引当金	41,925	37,121
役員退職慰労引当金	33,446	50,472
繰延税金負債	-	21,268
その他	22,005	17,502
固定負債合計	3,411,847	6,085,477
負債合計	6,328,986	9,272,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,500	854,500
資本剰余金		
資本準備金	40,983	40,983
資本剰余金合計	40,983	40,983
利益剰余金		
利益準備金	-	9,955
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,741,129	2,879,544
利益剰余金合計	2,741,129	2,889,499
自己株式	1,196	1,668
株主資本合計	3,635,416	3,783,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	48,191
評価・換算差額等合計	-	48,191
純資産合計	3,635,416	3,831,505
負債純資産合計	9,964,402	13,104,268

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
流動化販売高	3,955,745	6,787,151
マンション販売高	843,254	1,352,449
戸建販売高	1,258,839	2,008,399
その他	12,849	41,640
売上高合計	6,070,688	10,189,640
売上原価		
流動化販売原価	3,211,748	5,617,265
マンション販売原価	692,797	1,035,976
戸建販売原価	1,066,562	1,735,969
その他	910	14,249
売上原価合計	4,972,018	8,403,461
売上総利益	1,098,670	1,786,178
販売費及び一般管理費	830,967	1,052,572
営業利益	267,703	733,606
営業外収益		
受取利息	763	2,487
受取配当金	466	311
受取地代家賃	9,370	11,319
その他	40	7,750
営業外収益合計	10,640	21,869
営業外費用		
支払利息	75,518	94,985
その他	250	14,078
営業外費用合計	75,769	109,063
経常利益	202,574	646,411
特別損失		
工事補償損失	59,791	-
特別損失合計	59,791	-
税引前四半期純利益	142,783	646,411
法人税、住民税及び事業税	843	100,491
法人税等合計	843	100,491
四半期純利益	141,939	545,920

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成29年12月31日)
(株)T A S U K I (旧株)T Nエステート)	189,600千円	671,400千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	9,358千円	15,037千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月29日付で、A種優先株式301株を自己株式として取得し、会社法第178条の規定に基づき、消却を実施しております。この結果、当第3四半期累計期間において利益剰余金が301,000千円減少しております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	99,550	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月8日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月29日付で、A種優先株式298株を自己株式として取得し、会社法第178条の規定に基づき、消却を実施しております。この結果、当第3四半期累計期間において利益剰余金が298,000千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	流動化事業	マンション 販売事業	戸建 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,955,745	843,254	1,258,839	6,057,839	12,849	6,070,688	—	6,070,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,955,745	843,254	1,258,839	6,057,839	12,849	6,070,688	—	6,070,688
セグメント利益	555,492	35,579	48,315	639,386	10,289	649,676	381,973	267,703

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、建築請負事業、仲介事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 381,973千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	流動化事業	マンション 販売事業	戸建 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,787,151	1,352,449	2,008,399	10,147,999	41,640	10,189,640	—	10,189,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,787,151	1,352,449	2,008,399	10,147,999	41,640	10,189,640	—	10,189,640
セグメント利益	932,043	121,282	97,453	1,150,780	22,134	1,172,914	439,308	733,606

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、建築請負事業、仲介事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 439,308千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	7円13銭	27円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	141,939	545,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	141,939	545,920
普通株式の期中平均株式数(株)	19,911,547	19,908,947
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	6円05銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,556,901	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、平成29年 5 月29日に全ての A 種優先株式の取得及び消却の手続きを完了しており、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2 月 6 日

株式会社新日本建物
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 福田 日武 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本建物の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本建物の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。